



平成22年6月29日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正)「平成 22 年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。また、3ページ(純資産)の内容に一部誤りがありましたので、あわせて別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成 22 年3月期 決算短信について
決算期:平成 22 年3月期(平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日)
公表日:平成 22 年5月 18 日

以上

(訂正前) 3ページ

1. 経営成績

(略)

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ453,702千円増加し、712,729千円となりました。その主な要因は、現預金の増加394,724千円及び売掛金の増加64,765千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ263,354千円減少し、184,605千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアが減損損失等により279,061千円減少したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ31,524千円増加し、565,237千円となりました。その主な要因は、未払金の増加122,108千円、未払費用の増加102,167千円、未払法人税等の増加34,088千円及び短期借入金の減少230,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ1,054千円増加し、123,169千円となりました。その主な要因は、リース資産減損勘定の増加59,277千円、長期借入金の増加49,605千円及び転換社債型新株予約権付社債の減少95,000千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ160,215千円増加し、213,397千円となりました。その要因は、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加717,680千円、少数株主持分の増加43,724千円及び損失計上による利益剰余金の減少617,885千円等によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により73,436千円取得、投資活動により56,300千円使用、財務活動により377,777千円取得し、その結果取得した資金は394,724千円となり、当事業年度末残高は449,633千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果取得した資金は、73,436千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上563,161千円、減損損失の計上336,870千円及び賃貸借契約解約損の計上124,093千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、56,300千円となりました。これは主に、ソフトウェアの製作による支出31,321千円及び有形固定資産の取得による支出30,230千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、377,777千円となりました。これは主に株式の発行による収入717,680千円、短期借入金の返済による支出230,000千円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出95,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	65.1	64.7	43.6	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	231.7	82.5	45.4	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

(訂正後)

1. 経営成績

(略)

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 453,702 千円増加し、712,729 千円となりました。その主な要因は、現預金の増加 394,724 千円及び売掛金の増加 64,765 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 263,354 千円減少し、184,605 千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアが減損損失等により 279,061 千円減少したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 31,524 千円増加し、565,237 千円となりました。その主な要因は、未払金の増加 122,108 千円、未払費用の増加 102,167 千円、未払法人税等の増加 34,088 千円及び短期借入金の減少 230,000 千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 1,054 千円増加し、123,169 千円となりました。その主な要因は、リース資産減損勘定の増加 59,277 千円、長期借入金の増加 49,605 千円及び転換社債型新株予約権付社債の減少 95,000 千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 160,215 千円増加し、213,397 千円となりました。その要因は、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加 717,680 千円、少数株主持分の増加 43,724 千円及び損失計上による利益剰余金の減少 603,863 千円等によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 73,436 千円取得、投資活動により 56,300 千円使用、財務活動により 377,777 千円取得し、その結果取得した資金は 394,724 千円となり、当事業年度末残高は 449,633 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果取得した資金は、73,436 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 563,161 千円、減損損失の計上 336,870 千円及び賃貸借契約解約損の計上 124,093 千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、56,300 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの製作による支出 31,321 千円及び有形固定資産の取得による支出 30,230 千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、377,777 千円となりました。これは主に株式の発行による収入 717,680 千円、短期借入金の返済による支出 230,000 千円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出 95,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	61.7	64.4	43.6	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	253.9	83.2	45.4	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 <u>543,548 千円</u>、当期純損失 <u>715,026 千円</u>を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成 20 年 12 月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金 150,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第 14 期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する IT サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第 13 期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進 株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業への IT サービスの提供の推進の為に体制を構築し、短期間で売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減 豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第 14 期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保 社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>第 14 期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為に現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

(訂正後)

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 521,048 千円、当期純損失 578,887 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成 20 年 12 月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金 150,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第 14 期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する I T サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第 13 期に引き続き以下の点に注力してまいります</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進 株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業への I T サービスの提供の推進の為の体制を構築し、短期間で売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減 豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第 14 期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保 社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>第 14 期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	